

9月定例会

決算審査……………	2
一般質問……………	4
主な議案……………	10
議員定数案に意見募集…	9
議会の活動レポート…	14
市民ヘインタビュー…	16



無事にゴールしました

朝日さくら小学校 チャレンジウォーク

4年度決算を認定

令和4年度一般会計歳入歳出決算認定が、全議員で構成される「一般会計予算決算常任委員会」に付託され、総務文教・市民厚生・経済建設の各分科会の所管ごとに慎重に審査されました。7日間で行われた審査のうち、主な質疑を紹介します。

歳入

個人番号カード交付事務費補助金
2,865万円

問 本市のマイナンバーカードの交付率は。

答 国で保有枚数を公表しており、今年8月末現在、75.4%となっている。

自衛官募集事務委託金
4万円

問 市内出身者で、自衛隊に入隊された方の状況は。

答 昨年度に訓練を終えて、今年3月と4月に各部隊に入隊された方が5人で、男性4人、女性1人である。

イコボヤ会館入館料
1,612万円

問 入館料が前年度比で200万円ほど増加したが、入館者数はどれくらい増えたのか。

答 3年度が3万98人、4年度が3万4713人で4600人ほど増加した。コロナ禍の影響で一旦減少したが徐々に回復したことや、コロナ禍の中で修学旅行のコースとなったことが大きな要因である。

歳出

本庁舎管理経費光熱水費
1,605万円

問 光熱費が高騰し高止まりの状況となっているが、庁舎の省エネなどの対策は検討されているのか。

答 いろいろな考えはあるが、まずは庁舎内全体の照明器具について、一挙にLEDに交換することを検討している。

デジタル化推進関連業務委託料
977万円

問 全庁的な業務量調査と、その分析を行ったとのことだ

が、その内容は。

答 職員でなければできない専門的な業務と、職員でなくともできる業務について、全業務の洗い出しと見える化を行った。その結果を基に、DX(※)の計画策定や、業務改革の推進を図っている。

小学校図書購入費
363万円

図書室の蔵書を増やす計画を

問 国が学校図書の標準蔵書数を定めているが、本市の小学校は13校中7校、中学校は7校中3校が国の標準を下回っている状況である。計画を立てて蔵書を増やすべきでは。

答 各学校の現状を踏まえ、蔵書を増やすための予算を立てる限り確保し、計画を立てて予算配分していきたい。



学校給食調理業務委託料
1億7,390万円

問 市内の学校給食の全てが業務委託となっている理由は。

答 大きな理由として、外部委託による学校給食に係る経費の削減がある。また、委託業者はいくつもの学校給食の業務を受託しノウハウを持っていることや、調理員等の確保や配置の融通が利きやすいなどのメリットがあり、直営から委託に移行してきた。

空き家等管理不全防止対策経費
2,133万円

問 市で解体した空き家の件数は。

答 4年度中に危険な状態の「特定空き家」に認定した空き家が7棟あり、そのうち4棟を解体した。さらに今年度中に2棟を解体する予定である。

福祉タクシー利用助成委託料
579万円

問 福祉タクシー利用券は1人につき24枚交付され、1枚当たりはタクシー初乗り運賃

※DXとは？ データやデジタル技術を活用し、業務や組織などの変革をすること。

一般会計

歳入

429億円

歳出

397億円

問 返礼品に係る経費の上限が今年10月から変更される。

ふるさと納税経費

2億2,833万円

答 返礼品に係る経費の上限が今年10月から変更される。ふるさと納税経費は2億2,833万円である。

有害鳥獣対策経費
1,186万円

問 現在の有害鳥獣対策は農林水産課と環境課の所管となっているが、イノシシによる被害も拡大しており、対策の強化を図るために、有害鳥獣対策室の設置はできないか。

有害鳥獣対策経費

1,186万円

答 現在の有害鳥獣対策は農林水産課と環境課の所管となっているが、イノシシによる被害も拡大しており、対策の強化を図るために、有害鳥獣対策室の設置はできないか。

問 大雪の教訓を生かした対策は

大雪の教訓を生かした対策は

15億5,991万円

除雪対策経費

答 大雪の教訓を生かした対策は、昨年暮れの大雪の際、倒木等による広範囲の停電や道路の寸断が発生したが、その教訓を生かした対策は、倒木により一時通行止め

問 ゴルフ場利用者は市内より市外の方が多いと聞いているが、もっと市民が利用しやすいような取り組みはできないか。

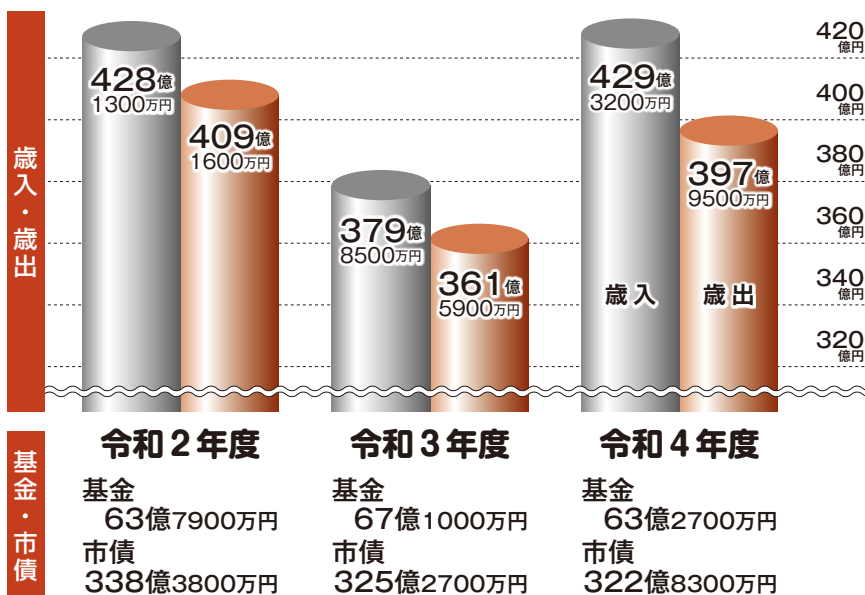
あらかわゴルフ場経費

4,782万円

答 ゴルフ場利用者は市内より市外の方が多いと聞いているが、もっと市民が利用しやすいような取り組みはできないか。

過去3年間の一般会計の決算額推移

※金額は100万円未満四捨五入で記載しています。



となった地域を中心に、区長さん方に個別に民有地の立木の管理についてお願いをしてお対応していただいたところもある。停電対策については、電力事業者や通信事業者、県や他の自治体も含めてワーキンググループを立ち上げており、ともに連携しながら対応を図っていききたい。



除雪に支障を来す倒木

9月定例会

一般質問は、市の行政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提案を行い、市民の声を市政に届けるものです。9月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、掲載された原稿は質問者が作成しています。

一般質問

市政のことが聞きたい

1 上村正朗

1. 市内の県立高校の活性化
2. 高齢者福祉
3. 障がい福祉
4. 低所得世帯におけるエアコンの設置

7 稲葉久美子

1. 8.3豪雨災害の早期復旧
2. 高温対策
3. 学校における冷房設備の設置状況

2 令和新風会 高田 晃

1. 村上市職員の労働環境等
2. 小中学校の環境整備と教職員の業務実態

8 市声クラブ 山田 勉

1. 中継と勝木の奉納相撲
2. 旧香藝の郷
3. 瀬波温泉トンネル先線の早期事業化

3 鷲ヶ巣会 河村幸雄

1. 選ばれる観光地を目指した取り組み

9 富樫雅男

1. 図書館
2. パブリックコメント
3. 子どもの医療費助成制度

4 鈴木好彦

1. 新型コロナウイルス感染症
2. ごみ処理場（エコパークむらかみ）
3. せなみ巡回バス

5 渡辺 昌

1. スマート農業の現状と課題
2. イノシシ被害への対策
3. 忠魂碑の現状と今後

6 高志会 小杉武仁

1. 高齢運転者の交通事故防止対策
2. 医療的ケア児およびその家族に対する支援
3. 循環型社会の実現



市内の県立高校の活性化を

問 県と連携して市内の県立高校の活性化を図るべきでは。

答 各学校の社会的役割や目指すべき学校像をより明確にし、自校の特色を強く発信すべきである。今後の高校の在り方について協議できる機会を捉えて、市内の実態を踏まえた意見を県教育委員会に伝えていく。

問 高齢者福祉の推進には、社会福祉協議会やまちづくり協議会との連携が必要だと考えるが現状と課題は。

答 連携して活動しているが、情報共有の場が少ないのが課題である。各団体の取り組みをさらに連携することで、効果的な支援体制を構築できるのではないかと考えている。

問 高齢者紙おむつ等購入



上村正朗

助成事業の対象者を広げるべきでは。

答 対象の拡大はせずに、総合相談事業や介護予防事業で対応したい。

問 本市の障がい福祉の課題は。

答 就労・生活支援や基幹相談支援センターなど各種支援が有用な福祉資源であると、社会共通の認識を醸成することが重要な課題である。

問 病院や施設からの地域移行も課題だと考えるが。

答 策定中の障がい関連3計画に取り入れていきたい。

問 低所得者世帯のエアコン設置に助成制度がなく、生活福祉資金貸付を案内しているとのことだが、貸付では設置は進まないと考える。助成制度の創設も含め検討すべきでは。

答 来年の夏に向けて検討したい。



エアコンで熱中症の予防を

教員の業務実態と改善策

問 教員の時間外労働の実態は。

答 時間外労働の上限を月45時間、年間360時間以内とし、勤務時間の適正管理や業務の見直しを行ってきたが、4年度において小学校で55・7%、中学校で61・9%の教員が、360時間を超える働き方をしている。

問 少しずつ改善されてきているとのことだが、早い帰宅を促される教員が、持ち帰り残業をしているといった現状を把握しているか。

答 「早く帰るなさい」と言われ、持ち帰り残業が増えるということは本



急がれる学校での働き方改革

末転倒である。現状は確認できていないが、そうならないように、統合型校務支援システムなどの活用により、業務量削減に努めていく。

問 近年、教員の働き方改革や過重労働等について、新聞報道されている。4年度調査では、週50時間を超えて学校内勤務をしている教員は、小学校で64・5%、中学校では77・1%を占める。

時間外労働は、教員の心身に及ぶ影響が大きく、それによって子どもたちへの適切な教育活動ができなくなる。改善に向けてしっかりとした取り組みが必要だと思つた。

答 これまでも改善策や教員の働き方改革への理解を求めてきたが、今後、県教育委員会が作成した「学校現場における働き方改革取組事例集」などを参考に、継続的に働き方改革に取り組んでいく。



高田 晃

選ばれる観光地を目指して

問 各自治体では観光復活の仕掛けづくりや観光促進の施策が進められているが、本市の観光客数はコロナ禍前の水準に戻ったのか。

答 瀬波温泉を含む本市主要観光地の観光客入込客数は、コロナ禍前の平成29年から令和元年の3年間の4月から8月までの平均を水準にする、5年の入込客数は、コロナ禍前の水準には至っていないが、85・8%まで戻ってきている。

問 村上藩がモデルの映画「大名倒産」を機に、村上の歴史・文化・食を多くの人に知ってもらえると期待



村上藩モデルの「大名倒産」を機に、国指定史跡村上城跡の周辺整備が進むことを期待



河村幸雄

するが、特に国指定史跡村上城跡周辺整備をどう進めていくのか。

答 多くの来城者の利便性を高めるために駐車場を整備し、門跡の説明標柱の設置を計画的に進めている。周辺整備については、観光客が村上城下町を体感できるような整備を進めていきたい。

問 インバウンド需要が回復傾向にある中、魅力の発信や受け入れ体制づくりをどう進めていくのか。

答 本市は外国人にも高い関心を持つてもらえる多くの観光資源がある。この魅力や観光情報の発信手法として、YouTubeやインスタグラムなどを活用しており、今年度はWEB記事や観光動画を多言語で制作するなど、さらなる強化を行っていく。また、近隣自治体や県と連携し、広域での観光資源を活用した受け入れ環境の整備を図っていく。

来年3月 EVバス運行開始



鈴木好彦

問 せなみ巡回バスがEVバスとなるが、供用開始の時期は。

答 せなみ巡回バス車両は、本年1月に発注し、現在、車両製造中である。ワンマンバスに必要な架装を行った後、来年1月下旬に車両の登録および納車となる。2月からバス事業者の乗務員に向けた講習および試験運転を行い、3月1日の供用開始に向けて準備を進めている。

問 EV車火災の特徴は。

答 EV車の場合、バッテリーが燃えやすく消えにくい特性があることは承知している。併せて、鎮火後、再燃しやすい特徴があることも把握している。

問 EV車事故において、懸念していることは。

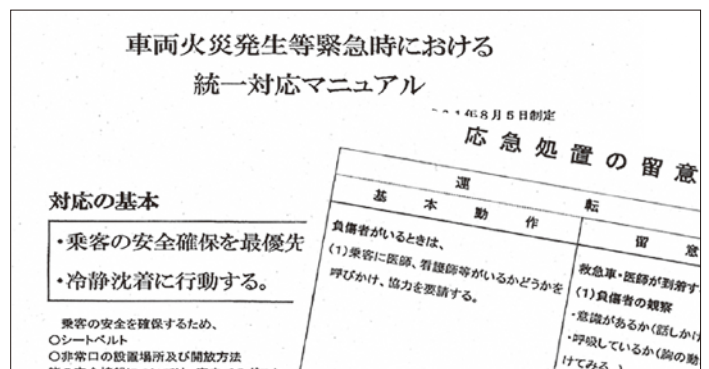
答 事故の対処時、一番怖いのは感電である。乗客や消防隊員の感電事故を防ぐため、各方面からの情報を得ながら、活動マニュアル等を作成している。

問 EV車の火災時、乗客の避難誘導対策は。

答 日本バス協会の車両火災発生等緊急時における統一対応マニュアルに基づいて、バス事業者に対応していただく。

問 車いす利用者の避難誘導は。

答 今回導入する車両の車いす席は1席であり、乗務員が障がい者を最優先に避難させる対応になっている。



乗客の安全対策の最後の砦、日本バス協会の車両火災発生等緊急時における統一対応マニュアル

スマート農業の推進体制は



渡辺 昌

問 スマート農業の有効性についてどのように捉えているか。

答 既に多くの大規模経営体でドローンを導入し、作業時間の短縮など労働負担の軽減が図られている。今後、経営規模拡大による効率化や経営の安定化が進み、収益の増加と担い手の確保が図られ、ひいては地域の農業を維持、発展させていくことが可能になると考えている。

問 農業者や関係団体との推進体制は構築されているか。また、普及へ自治体の果たすべき役割は。

答 担い手不足が深刻な地域の経営体をモデルに、農機具メーカー、JAや普及センター等と連携し、スマート農業の有効性を検証す



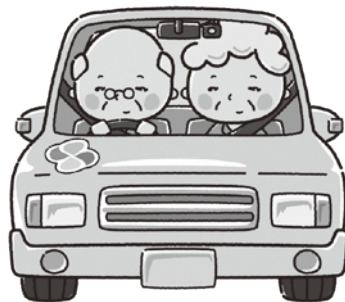
スマート農業の推進で新たな時代の農業へ

るモデル事業を行い、導入の際の検討資料となるよう実証成果を各経営体へ提供する計画である。また、農業者のニーズを踏まえた新たな技術について、適宜情報提供を行うとともに、関係機関と連携し技術指導等に積極的に取り組んでいく。

問 スマート農業の拡大には青年層など担い手の確保も重要と考えるが、新規就農者数や支援制度の現状は。

答 国や県の方針を踏まえ、本市では年間15人の新規就農者の確保を目標としているが、現状は10人程度で推移している。国の支援制度の有効活用のほか、本市の事業である就業支援補助金により新規就農者への支援を行っており、今後、より有効な支援を検討していく。

高齢運転者の事故防止対策



高齢運転者の交通事故防止のため、安全装置設置の補助制度を

問 高齢化社会の進行に伴い、高齢運転者の交通事故防止対策を強化する必要性を感じている。

運転免許証の更新では、講習等を通じて加齢に伴う身体機能の見極めや、自身の運転技能を自覚しつつ、今後も安全運転に努めていただきたいと願う。

本市では、地域の実情に合った公共交通ネットワークの構築を進めているが、現状では高齢運転者も多く存在することから、市民の交通安全意識の向上と共に、交通事故防止を図るための施策が求められると捉え

ている。そこで、自家用車への安全運転支援機能付きのドライブレコーダーや、急発進等抑制装置の設置費用を補助する制度を創設し、高齢者が安全に安心して外出や移動ができる環境づくりに取り組む必要性があると捉えるが。

答 本市では、高齢になって運転に不安を感じる方や困難になった方を対象に運転免許証の自主返納を促進させることが有効と判断しており、自主返納奨励事業を通じて高齢者の運転による事故の減少を図りたい。自家用車の安全運転支援機能付きドライブレコーダーや急発進等抑制装置は、現在使用している車両に後付けが可能のため、交通事故対策の一環として有効だと考える。安全支援装置等の設置補助制度の創設は高齢者の交通手段の確保と交通安全対策の両立を図るため検討していく。



小杉武仁

豪雨災害の復旧状況は

問 8・3豪雨災害から1年経過したが、小岩内集落の仮設住宅生活はいつまで続くのか。

答 現在も避難指示を継続中である。集落内における被災箇所への応急復旧工事は完了しているが、出水期の状況を確認しながら慎重に判断するため、現段階では未定である。(※)

問 災害地の農地の復旧は。

答 平場の農地の復旧工事は終了しているが、山側の農地については被害が甚大な箇所であることから、今後の利用や復旧方法について被災者と話し合いをしている。



用水路のフェンスなどの復旧工事は秋以降に



稲葉久美子

問 復旧経費の国庫補助率は。

答 農地95・3%、農業用施設98・5%、林業施設の奥地98・8%、林業施設のうち他95・1%と激甚災害の指定により補助率が大きく引き上げられている。

問 米坂線の早期復旧は。

答 地域住民の生活にとって不可欠な交通機関であり、観光・交流のネットワークや災害時の多重性の確保という観点から、国土軸としても必要な鉄道網と考えている。国の責任において、国およびJR東日本により早期に復旧していただきたいと考えている。

問 エアコン設置費用助成の現状は。

答 エアコン設置費用を対象とした「高齢者・障がい者向け住宅整備事業」と省エネ基準を満たす機種への更新を対象にした一般住宅向けの「住宅リフォーム補助金」がある。

※避難指示は、10月1日に解除されました。

祭り行事で地域を元気に



山田 勉

問 中継集落と勝木集落の奉納相撲に対する市からの助成金は。

答 地域の自主運営で行っている行事であり、また、神事に関わることであるため助成金は支出していない。

問 奉納相撲の宣伝をしたことは。

答 神事であるため、政教分離の観点から直接関わりを持っていないが、同時に行われている地域行事の案内や関係人口の拡大等につながるものは、ポスター掲示やホームページへの掲載により周知している。

問 祭り行事への支援は。

答 文化財に指定されている伝統行事の保存団体へは、文化財保存事業補助金を交付しており、指定文化財以外の伝統行事の保存団体へ



瀬波温泉トンネル先まで道路がつながることを期待 (学校町地内から撮影)

は、文化庁の地域文化財総合活用推進事業の活用を提案している。

問 旧香藝の郷の解体費用は。

答 解体設計を実施していないため、解体費は算出していない。

問 旧香藝の郷をリニューアルした場合の利用料金と年間利用者数は。

答 具体的な計画内容が決定した後にお示ししたい。

問 瀬波温泉トンネル先線の早期事業化を強く県に要望しては。

答 村上総合病院の移転に伴い、JR村上駅西側へのアクセス向上を目的として、現在も県が整備を進めている松山バイパスの早期完成を最優先に願っているところであり、今後も引き続きトンネル先線の重要性を踏まえ、強く要望していく。

子ども医療費の無償化を

問 子どもの入院に関わる自己負担を無償化している自治体は70%にも上っており、県内の自治体でも半数が無償化に踏み切っている。病気やけが等で入院せざるを得ない事態に対して、行政は何としても寄り添っていくんだとの考えであり、市民への強い意思表示と思う。本市も一層の拡充が必要と考えるが。

答 本来、安心して子どもを産み、育てる環境整備は国の責任で行われるべきと考えており、今後とも全国市長会を通して全国一律の保障制度の創設に向け、強く要望していきます。

問 図書館の電子書籍サービスは。

答 8月に県と全市町村の協働による「電子書籍シス



富樫 雅男



移動図書館をご利用ください

問 移動図書館の在り方は。

答 遠隔地の方への図書館サービスを提供する重要な役割を果たしていると考えており、遠隔地を巡回する以外に、幼稚園、保育園、小学校への訪問やイベントへの参加も考えたい。

テム導入・運営に向けた協議会」設立の提案があったため、本市も協議会に参加し、サービス内容やスケジュール等に関する議論に加わっています。また、村上若船定住自立圏では、協議会の議論を踏まえ、構成する村上市、関川村、栗島浦村の圏域住民が利用しやすい環境整備を進めていきたいと考えています。なお、市立図書館での電子書籍サービスと歩調を合わせて、児童生徒が使用するタブレット端末でも利用できるように検討を進めていく。

議会改革

市民のご意見を募集します

議員定数を22人から20人へ

当市議会では、来年4月の改選に向けて議員定数の削減について検討しており、その参考とするため市民の皆さまからのご意見を募集します。

意見募集（パブリックコメント）の実施について

案件名	村上市議会議員定数条例の一部を改正する条例（案）
募集期間	11月15日（水）～12月6日（水）
概要	本条例は、村上市議会の議員定数を定めるもので、現在の定数は22人となっています。村上市議会では、人口減少・少子高齢化が急速に進む社会情勢の中、本市と人口規模が類似する市議会の議員定数の動向、欠員が2人生じており20人で議会運営を行っている現状などを踏まえ、定数を2人削減し、令和6年4月の改選から20人とすることを検討しています。この20人とする定数条例の改正について、市民の皆さまからご意見を募集し、寄せられたご意見を考慮しながら審議を進めてまいります。
意見を提出できる人	・市内在住の人 ・市内に勤務、通学している人 ・市内に事務所または事業所を有する個人および法人その他団体
条例（案）の閲覧・意見書用紙の入手場所	議会事務局または各支所地域振興課総務管理室 ※市ホームページでも閲覧・ダウンロードできます。
意見書の提出方法	意見書（所定の様式）に住所、氏名、電話番号、意見を記入し、持参、郵送、FAX、電子メールのいずれかの方法で提出してください。 市ホームページの入力フォームからも送信できます。
提出先	議会事務局または各支所地域振興課総務管理室 ○郵送：〒958-8501 村上市三之町1番1号 ○FAX：0254-53-3219 ○電子メール：gikai@city.murakami.lg.jp

放課後等デイ利用児童の 学童保育所利用料を日割りに

議第86号 村上市学童保育所条例の一部を改正する条例制定

主に放課後等デイサービスを利用している児童の学童保育所利用料について、月額から1日当たり200円の日割とし、また、全利用者の利用料の納付期限を当月末から翌月末に改正します。

問 放課後等デイサービスの受け入れ枠などの関係で、やむなく学童保育所を利用されているようだが、両方を利用している児童の人数は。

答 9月1日現在、23人である。

村上総合病院跡地隣接の民地取得へ

議第97号 令和5年度村上市土地取得特別会計補正予算

村上総合病院跡地北側の民地および道の駅朝日整備事業における用地を、土地開発基金を活用して取得します。

問 先行取得しようとする病院跡地北側の民地は、実際に事業の用地として使われるのはいつ頃となるのか。

答 準備を進めている都市再生整備計画事業が採択された後、事業の進捗にもよるが7年度以降となる見込みである。

問 国の行政組織や統合保育園など不確定要素がある中で、このタイミングで先行取得しなければならない理由は。

答 売買を早急に進めていただきたいとの土地所有者の意向や、用地の面でも整備事業の構想を確実なものとするため、このたびの議案提案となった。



解体工事が進む旧村上総合病院跡

討論

討論とは、採決の前に議題となっている案件に対して、賛成か反対かの意見を表明し、自分の意見に賛同させることを目的としています。

反対

村上駅周辺まちづくり大規模跡地利活用案の概要の多くは不明であり、質疑も十分に行われていない現状において、大規模跡地利活用案の一部を構成する民地の先行取得の可否を問われても、判断する材料を持ち合わせていない。(鈴木好彦)

総合保育園、国の行政機関のために、市が公費により、土地を購入する場合は、その土地がどのような施設規模でいつ頃必要となるのか、市民に丁寧な説明を行い、明確に確定した後、用地を確保すべきと考える。(本間善和)

賛成

村上駅周辺まちづくりプラン(基本構想)の考え方に沿っており、納得できる内容である。利便性や機能性を考慮した用地取得であり、土地所有者からの要望もあるため、この時点での用地の取得は妥当であると考えられる。(河村幸雄)

大規模跡地の開発については、村上総合病院跡地と民地を含めた開発区域全体を捉えているものであり、必要な土地の取得は、合理的な利活用と近隣住民の利便性向上、防災力の向上につながるものと考えられる。(高田 晃)

《採決の結果》 本議案は賛成13、反対5の賛成多数により可決されました。

令和5年度 一般会計補正予算

コミュニティバス運行で利便性向上へ

山北地域交通運営協議会補助金 1,917万円

山北地域公共交通再編計画により、10月から実証運行を開始するための必要経費を増額します。バス路線を見直し、勝木線および大毎線にコミュニティバスを運行するほか、自家用有償旅客運送を開始します。

問 自家用有償旅客運送による運賃収入は、事業者の収入になるのか。

答 運行経費からその運賃収入を差し引いた分を、事業者に委託料として支払う。

図書館のデジタル化 電子書籍も視野に

マイナンバーカード広域利用促進事業委託金 3,980万円

マイナンバーカードの利用により、図書館に来館することなく、オンラインでさまざまな図書館サービスを利用することができるシステムを構築します。

運転免許証を自主返納する高齢者に奨励金

高齢者運転免許証自主返納奨励金 525万円

高齢運転者による交通事故防止のため、運転免許証を自主返納する65歳以上の方に対し奨励金を交付します。

問 奨励金を15,000円とした根拠は。

答 630円（今現在のタクシー初乗り運賃）×月2回×12カ月分で15,000円とした。月2回の根拠は、高齢者の通院回数が月平均1回から2回との国の調査を参考にした。

外食の機会を増やし市内経済の活性化を図る

プレミアム飲食券事業交付金 6,500万円

6,500円分の飲食券を5,000円で販売します。販売セット数は1万セットで、1世帯当たり3セットまで申込可能です。

問 先に実施したプレミアム商品券と同様に、大型店の参加はあるのか。

答 市内の事業者に限定する方向である。

議案の審議結果

○=全会一致で可決、認定 ○=賛成多数で可決 ×=賛成少数で否決

議案番号	議案名	結果	議案番号	議案名	結果
請願第5号	物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願	○	議第95号	公の施設に係る指定管理者の指定について(村上駅前観光案内所)	◎
請願第6号	「インボイス制度の実施延期を求める意見書」を国に提出することを求める請願書	×	議第96号	令和5年度村上市一般会計補正予算(第4号)	○
請願第7号	健康保険証廃止の中止を求めマイナンバーカード取得の強制に反対する請願	×	議第97号	令和5年度村上市土地取得特別会計補正予算(第1号)	○
議員発議第4号	私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	◎	議第98号	令和5年度村上市情報通信事業特別会計補正予算(第1号)	◎
議員発議第5号	私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書の提出について	◎	議第99号	令和5年度村上市介護保険特別会計補正予算(第1号)	◎
議員発議第6号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書の提出について	◎	議第100号	令和5年度村上市上水道事業会計補正予算(第1号)	◎
議員発議第7号	物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める意見書の提出について	○	議第101号	令和5年度村上市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	◎
議第83号	村上市文化財保存活用地域計画策定協議会条例制定について	◎	議第102号	令和5年度村上市下水道事業会計補正予算(第1号)	◎
議第84号	村上市支所設置条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第103号	令和4年度村上市一般会計歳入歳出決算認定について	◎
議第85号	村上市火災予防条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第104号	令和4年度村上市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第86号	村上市学童保育所条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第105号	令和4年度村上市情報通信事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第87号	村上市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第106号	令和4年度村上市蒲萄スキー場特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第88号	公の施設に係る指定管理者の指定について(さんぼく森のなかよし学童保育所)	◎	議第107号	令和4年度村上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第89号	市道路線の認定について	◎	議第108号	令和4年度村上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第90号	村上市水道事業及び簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について	◎	議第109号	令和4年度村上市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	◎
議第91号	公の施設に係る指定管理者の指定について(切田農村公園)	◎	議第110号	令和4年度村上市上水道事業会計決算認定について	◎
議第92号	公の施設に係る指定管理者の指定について(荒島地区農村公園)	◎	議第111号	令和4年度村上市簡易水道事業会計決算認定について	◎
議第93号	公の施設に係る指定管理者の指定について(佐々木農村公園)	◎	議第112号	令和4年度村上市下水道事業会計決算認定について	◎
議第94号	公の施設に係る指定管理者の指定について(海老江農村公園)	◎	議第113号	令和5年度村上市一般会計補正予算(第5号)	◎

各議員の賛否

議案審議結果のうち、賛否が分かれた議案について、議員の賛否を公表します。

◎：会派の代表者 *：会派の経理責任者

議案番号	鷲ヶ巣会			高志会			市声クラブ			新政村上		令和新風会		三田敏秋 ※1	渡辺 昌	稲葉久美子	鈴木好彦	富樫雅男	菅井晋一	上村正朗	賛否結果	
	◎大浦国吉	*鈴木いせ子	河村幸雄	◎尾形修平	*小杉武仁	鈴木一之	◎木村貞雄	*本間善和	山田 勉	◎長谷川孝	*佐藤重陽	◎川村敏晴	*高田 晃								賛	反
請願第5号	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	※2	○	11	7	
請願第6号	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	※2	○	5	13	
請願第7号	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	※2	○	5	13	
議員発議第7号	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	※3	○	○	○	○	×	×	※2	○	10	7	
議第96号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	※2	○	15	3
議第97号	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	※2	×	13	5

※1 議長は地方自治法第116条第2項の規定により表決に参加していません。

※2 欠席したため表決に参加していません。

※3 早退したため表決に参加していません。

請願の審議結果

請願は本会議で採決が行われ、全会一致または賛成多数の場合、採択されます。

件名	請願者	紹介議員	付託委員会	審議結果
物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める請願	全日本年金者組合新潟県本部 執行委員長 稲葉正美 ほか1人	上村正朗	市民厚生 常任委員会	採 択
「インボイス制度の実施延期を求める意見書」を国に提出することを求める請願書	村上民主商工会 会長 竹内喜代嗣	上村正朗	市民厚生 常任委員会	不採択
健康保険証廃止の中止を求めマイナンバーカード取得の強制に反対する請願	村上生活と健康を守る会 会長 斎藤正直 ほか1人	上村正朗	市民厚生 常任委員会	不採択

陳情の審査結果

陳情は所管常任委員会の協議会で審査され、常任委員全員の了承で、願意了承となります。

件名	陳情者	所管委員会	審査結果
健康保険証の存続を求める陳情	全日本年金者組合新潟県本部 執行委員長 稲葉正美	市民厚生 常任委員会	意見の一致を見なかった
「私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	新潟県私学の公費助成をすすめる会 会長 中村直美	総務文教 常任委員会	願意了承

意見書

◎私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書

◎北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

◎物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める意見書

上記の意見書が本会議で可決され、関係行政庁に送付されました。

請願・陳情の手続き

～提出締め切りは定例会初日の14日前です～

市政に関する意見や要望があるときは、誰でも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

提出された請願書や陳情書は、定例会ごとに開催する常任委員会で審査され、請願書については最終的に本会議で採決されます。

市議会に請願書や陳情書を提出される方は、次の要領で提出してください。

〇〇〇〇に関する請願（陳情）

請願（陳情）の要旨

請願（陳情）事項

1

2

3

年 月 日

村上市議会議長 〇〇〇〇様

郵便番号

住所

氏名

連絡先（電話番号等）

※請願の場合は紹介議員

- ① 件名、要旨、請願（陳情）事項を記載してください。
- ② 提出者は、住所・氏名・電話番号を記載し、署名または記名押印してください。（法人の場合は、名称および住所などを書き、代表者が署名または記名押印してください。）
- ③ 請願書には、紹介議員1人以上の署名または記名押印が必要です。
- ④ 陳情書は、紹介議員の署名等の必要はありません。ただし、陳情書は議会の本会議での採決は行わず、所管常任委員会で審査のみとなり、常任委員全員の了承で願意了承となります。
- ⑤ 請願書・陳情書は、随時提出可能ですが、年4回（3月、6月、9月、12月）の各定例会で審査するために、定例会ごとに締め切りを設けています。
【締切日】定例会初日の14日前（祝祭日の場合はその前日）の正午まで
【受付場所】村上市役所4階 議会事務局
- ⑥ 県外からの郵送による陳情は、原則として委員会で協議せず、議員への配付にとどめる取り扱いとしています
- ⑦ 請願書の審議結果については、郵送でお知らせします。陳情の審査結果に関しては、市内の方からのものは、郵送でお知らせします。その他の方については、ホームページでお知らせしています。結論が出ない場合は、継続審査となる場合もあります。

議会の活動レポート

地域を見る、聞く

特色ある地域づくりを目指す

8/2 市民厚生常任委員会

村上地域まちづくり協議会との懇談会を行いました。

41町内、1万2500人余りの人口を抱える村上地域まちづくり協議会は、独自の理念と将来像を掲げ、さまざまな事業を展開、各町内にまち協が企画したメニューを提供し、それぞれの町内が盛り上がるように運営されています。

町内活動活性化の取り組み

町内活動を活性化させるため、地域の課題は区長会を通じて41町内の地域住民へ提起され、活動への参加を呼びかけています。

取り組みの事例としては、5月30日は「ごみゼロ運動」9月30日は「草ゼロ運動」など環境整備部会が中心となり企画立案し、町内会の協力により活動が行われています。また、町内だけでは予算的に揃えることができない機材や備品を、町内支援金により支援する取り組みを行っています。



す。
まち協同士での交流も予定

村上地区では、今までまちづくり組織同士の交流が全くなかったことから、今後は共通課題などを協議できないか、村上地区のまちづくり組織同士での懇談会の開催を予定しています。

今後更なる特色のある地域づくりを期待します。

災害に備えた設備と体制を

8/23 総務文教常任委員会

消防本部庁舎の高圧受変電設備等と、消防団を取り巻く現状と課題について調査しました。

高圧受変電設備を3階へ

豪雨によって電力が喪失し、災害対応に支障を来たさないよう、地上に設置している高圧受変電設備を3階に設置、動力

主変圧器の容量も強化されます。また、非常用発電機設備も950リットルの燃料タンクを設置することで、稼働時間が6時間から31時間に延長されます。

地震や浸水への対応は

耐震構造や強度については、設計上クリアされています。また、浸水時には、救急、消防、レスキュー等の車両は、高速道路ステーションや市役所等へ移動させているとのことでした。

消防団員の減少対策

消防団の各方面隊長から現状を聞きました。消防団の団員数は、現在1

874人で充足率86・1%となっています。人口減少により課題が増加しており、各方面隊の努力だけでは、現状維持すら難しいと感じました。

市民の安心安全を守る消防団の活動が停滞することのないよう、行政全体として取り組んでいく必要性を強く認識しました。



森林基幹道の進捗を調査

9/26 森林基幹道岩船東部線開設事業促進議員連盟

早期完成に向けて

現在、朝日地区笹平地内から関川村宮前地内を縦断する森林基幹道岩船東部線開設事業が進められています。総延長は約22キロメートルで、笹平、上山田、門前、赤沢、南

大平、河内の7つの工区からなり、事業費は国・県がそれぞれ2分の1ずつを分担、計画期間は平成28年度から令和8年度までとなっています。開設事業促進議員連盟は、

森林基幹道の整備によって林業の活性化や農山村の振興が図られるよう、平成28年2月に村上市議会と関川村議会の両議員により設立され、以後早期完成に向けて関係機関への陳情など共に活動を行っています。

伐採・搬出に大きな役割

当日は笹平・上山田工区の工事の進捗や、今後の計画等について説明を受けました。赤沢工区は既に完了し、今年

度は上山田と河内を除く4工区で工事が実施され、年度末の事業全体の進捗率は41・6%となるということです。

岩船東部線の利用区域内の森林は、人工林と天然林を合わせた蓄積が66万立方メートル以上で、地域にとつて恵まれた資源となっています。また、人工林だけでも51万立方メートルとなり、森林基幹道の完成は杉材の伐採・搬出に大きな役割を果たし、本市の林業振興等に大いに寄与するものと認識しました。



鯖江市議会との交流 4年ぶりに

— 10月10日・11日 —

本市議会の三田議長と大滝副議長をはじめ、議会運営委員会や各常任委員会の正副委員長ら10名の議員が、友好姉妹都市である福井県鯖江市を4年ぶりに訪問し、鯖江市議会の皆さんと親交を深めました。

32回目の相互交流

江戸享保期に村上藩主間部氏が国替えとなり初代鯖江藩主なったご縁から、本市と鯖江市が昭和56年に姉妹都市を締結し、以後両議会は31回にわたり交流しており、近年は2年ごとに相互訪問を行っています。本来であれば令和3年に訪問予定でしたが、コロナ禍や昨年の本市の豪雨災害、鯖江市議会の改選などが重なり、ようやく今回の訪問となりました。

このたびの訪問では、鯖江市議会がすでに取り組んでいる議会のペーパーレス化や、鯖江市のSDGs（持続可能な開発目標）推進の取り組みについて研修を受けました。当市議会においても来年度からタブレットを活用したペーパーレス化に向けて準備を進めているところですが、鯖江市議会では昨年度からペーパーレス化を実施しており、その現状や課題について伺いました。

ジェンダー平等の実現に取り組む

SDGsの取り組みについては、古くからの地場産業において下請け分業体制による家族経営が多いため女性が大きな役割を担っていることや、女性の就業率や共働き率が極めて高い風土などにより、SDGsの中でも特にジェンダー平等の実現を中心に取り組んでいるとのことでした。

世界に誇る眼鏡産業を核とした、コンパクトシティである鯖江市の活力を体感した訪問となりました。



議会のペーパーレス化についての研修

市民へインタビュー

有害鳥獣対策に駆け巡る毎日

地域おこし協力隊

かん き よし なり

神吉 能宜さん (山北地区)



■自己紹介をお願いします

兵庫県神戸市出身です。平成28年12月から3年間福岡県添田町にてジビエ振興、獣害対策を任務とした地域おこし協力隊に従事し、その後は、沖縄県の環境コンサルティング会社で外来種駆除の契約社員として1年間従事しました。

■村上市を選んだ理由は

けもジョブという獣害対策関連のキャリアイベントで、村上市山北地区におけるイノシシ対策の地域おこし協力隊の募集があり、新潟県には獣害関係での知り合いが何人もいたこともあって応募しました。

■どのような活動をされていますか

越沢集落でのイノシシ対策がミッションでしたが、実際の現場では集落の境界は獣達には関係なく、またイノシシ以外にもサル、クマ、その他小

動物被害や電気柵に関する相談があるので、獣害対策全般の悩み事解決をしています。

■こちらで生活した感想と今後の抱負は

これまで雪のない地域で生活してきたので、積雪で変わる環境や春になると一気に芽吹いて変わる森林景色にとっても驚きました。また、山菜をもらったり、採取に連れて行ってもらうことで山菜の種類もだいぶ覚えました。

来年3月で任期満了になるため、現在はこれまでの取り組みの成果をまとめながら、今後どのように活動をしていこうかと思索している状況です。

岩船林業振興祭に参加

10月11日



岩船地域の林業関係者や緑化ボランティア団体のほか、未来を担う子どもたちが参加し、「ぼくたちはグリーンを未来へ残す者」、「森林と未来へ進む僕の町」をスローガンとして、第63回岩船林業振興祭が荒川地区公民館で開催され、本市と関川村の両議会の議員も出席しました。

式典後にはグリーンパークあらかわ総合運動公園において、保内小学校や金屋小学校の児童をはじめ、参加者全員で約200本のさまざまな苗木を記念植樹しました。

令和5年12月定例会のお知らせ(予定)

11月21日(火)	請願・陳情の提出期限(正午まで)
12月5日(火)	定例会初日(本会議)
7日(木)	
8日(金)	一般質問(本会議)
11日(月)	
12日(火)	総務文教常任委員会、一般会計予算決算常任委員会総務文教分科会
13日(水)	市民厚生常任委員会、一般会計予算決算常任委員会市民厚生分科会
14日(木)	経済建設常任委員会、一般会計予算決算常任委員会経済建設分科会
19日(火)	一般会計予算決算常任委員会
22日(金)	定例会最終日(本会議)

*この日程は変更されることがあります。
*開会時間は午前10時です。